



# とよしん

## 海外貿易投資ニュース



第37号  
発行日:2014.06.16

### 進出動向のカギ握る交通インフラ整備－2013年の北部地域への日系企業進出動向－（ベトナム）

ベトナム外国投資庁(FIA)によると、2013年の対内直接投資の認可実績(通年・確定値)で日本からの投資件数は過去最高となったが、今回は公表された確定値を基に、日系企業のベトナム北部地域への新規投資を省市別・業種別・投資額別に分けて解説します。

表1 北部地域の省市別新規投資 (単位:件、ドル)

2012年			2013年		
省・市	件数	金額	省・市	件数	金額
ハノイ	63	339,470,230	ハノイ	66	92,488,335
フンイエ	18	147,860,649	フンイエ	14	77,933,000
ハイフォン	13	942,064,765	ハイフォン	9	148,325,526
バクニン	9	71,880,000	ハナム	9	43,100,000
ハイズオン	9	27,265,300	ハイズオン	8	45,100,000
ハナム	8	29,630,000	バクザン	6	31,094,048
ニンビン	2	184,710,000	バクニン	5	59,849,690
ビンフック	1	12,000,000	ビンフック	4	23,846,000
ホアビン	1	75,000,000	クアンニン	1	35,000,000
ナムディン	1	20,000,000	ニンビン	1	6,000,000
イェンバイ	1	13,942,307	タイグエン	1	5,000,000
合計	126	1,863,823,251	タイビン	1	3,000,000
			合計	125	570,736,599

(出所)ベトナム外国投資庁(FIA)データを基に作成

#### <日本からの新規投資件数は横ばい>

2013年の日系企業のベトナム投資件数は過去最高だったが、そのうち新規の件数はベトナム全体で352件に上った。うち北部地域が125件(前年比1件減)、中部地域が16件(3件減)、南部地域が211件(39件増)となっている(注)。南部地域への新規投資件数が増加した一方、北部地域はほぼ前年並みとなった(表1参照)。

#### <製造業と非製造業の割合がほぼ均衡>

表2 北部地域の業種別新規投資 (単位:件、%)

2012年			2013年		
業種	件数	構成比	業種	件数	構成比
製造業	60	47.6	製造業	63	50.4
非製造業	66	52.4	非製造業	62	49.6
コンサルティングなど	18	18.7	小売流通	23	18.4
IT	15	11.7	コンサルティングなど	14	11.2
小売流通	15	16.4	IT	12	9.6
建設	8	1.8	建設	4	3.2
運輸・倉庫	4	0.6	ヘルスケア	2	1.6
飲食	2	0.6	金融・保険	2	1.6
ライフライン	1	0.6	飲食	1	0.8
その他	3	4.7	その他	4	3.2
合計	126	100.0	合計	125	100.0

(出所)表1に同じ

業種別にみると、製造業の割合が50.4%、非製造業が約49.6%とほぼ均衡している(表2参照)。非製造業の中で最も件数が多かったのは小売流通業で、2012年の15件から2013年には23件に増えている。具体的には、化学製品、工作機器、繊維、FA機器などを取り扱う専門商社による案件が増加傾向にある。

#### <小型案件中心の流れが続く>

投資額の規模別にみると、100万ドル未満の割合が5割強(66件)と、2012年の4割強(55件)から拡大している(表3参照)。2013年の内訳は、製造業20社、小売流通業16社、コンサルティングなど14社、IT企業10社、その他6社となっており、従来の製造業による工業団地への投資と異なり、工業団地以外への進出案件も多い。なお2013年に続き、2014年においても今のところ、北部地域では1億ドル以上の大型案件は確認できておらず、小型案件中心の流れが続きそうだ。

表3 北部地域の金額規模別新規投資 (単位:件、%)

投資額	2012年		2013年	
	件数	構成比	件数	構成比
10万ドル未満	8	6.3	7	5.6
10万ドル以上50万ドル未満	35	27.8	36	28.8
50万ドル以上100万ドル未満	12	9.5	23	18.4
100万ドル以上300万ドル未満	24	19.0	25	20.0
300万ドル以上500万ドル未満	10	7.9	7	5.6
500万ドル以上1,000万ドル未満	15	11.9	13	10.4
1,000万ドル以上1億ドル未満	18	14.3	14	11.2
1億ドル以上	4	3.2	0	0.0
合計	126	100.0	125	100.0

(出所)表1に同じ

#### <交通インフラ整備で周辺地域進出にも期待>

企業が進出先地域を決定する上で重要とされる要素の1つが、交通インフラ整備だ。日系企業による北部地域への投資は、ハイフォン港を有するハイフォン市、首都ハノイ市に加えて、ハノイ市に隣接し、交通インフラが整備されている省への投資が中心となっている。中でも、ハノイとハイフォンを結ぶ国道5号線沿いに進出する企業が多い(フンイエ省、ハイズオン省、バクニン省など)。現在、5号線に平行するかたちで、ハノイ～ハイフォン高速道路が建設中であり、2015年末には全線開通を予定している。こちらが開通すれば、ハノイ～ハイフォン間の移動時間は、現在の片道2～3時間から約1時間へと短縮され、ハイフォン市はもちろん、高速道路沿線にある省への新規投資も増加することが期待される。

また、2014年初めにはハノイ～タイグエン高速道路が完成しており、ハノイ北部のタイグエン省も今後、有望な進出先となるだろう。これまで片道で2時間以上かかっていたハノイ～タイグエン間の移動は約1時間に短縮された。

そのほかにも、建設中(部分開通済み)のハノイ～ラオカイ高速道路、ノイバイ～ニャタン橋連絡道路、2017年完工予定のラックフェン港(ハイフォン市)など、北部地域では多くの交通インフラ整備が進められており、今後の企業進出動向にも大きな影響を与えるとみられる。

(注)対内直接投資は新規投資および拡張投資の合計だが、拡張投資の詳細が公表されていないため、今回は新規投資についてのみ取り扱う。

(出所:ジェトロ通商弘報.2014年5月14日 5370883345948 「進出動向のカギ握る交通インフラ整備－2013年の北部地域への日系企業進出動向－(ベトナム)」)

中小企業の進出を現地で支援するプラットフォームが発足（カンボジア）

日本の中小企業の海外進出支援の一環として、4月26日にカンボジアの首都プノンペンで「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」が発足した。発足式には茂木敏充経済産業相が出席し、現地からは隈丸優次・駐カンボジア大使をはじめ関係機関や現地日系企業など約30社・機関が参加した。プラットフォームは2013年にバンコク、ヤンゴン、ハノイ、ホーチミン、マニラ、ジャカルタ、ムンバイ、チェンナイなど8カ国10カ所で発足しており、2014年はカンボジアを含め7カ所での開設が予定されています。

＜勢いを増す日本企業の進出＞

カンボジア日本人商工会(JBAC)の会員数は162(正会員、準会員を含む)に達した。ジェトロがカンボジアに事務所を設立した2010年と比較しても、会員数は約4倍に増えている。また、商業省への日系企業の登録数も、2012年は179件、2013年は195件と年々増加している。

カンボジアは「チャイナプラスワン」や「タイプラスワン」戦略の対象国として、日系企業の関心が高い。また、投資の自由度が高いことや、最低賃金が2014年2月に、月80ドルから100ドルに引き上げられたものの周辺諸国と比較してまだ安く、若年層も多いことから、日本企業の進出が後を絶たない状況だ。とりわけサービス産業の進出が著しく、プノンペン市内には飲食店や歯科医院などが続々とオープンしている。

一方で、新興国であるが故に、会社法や労働法などの条文や解釈などにあいまいな点も多く、不透明な支払いが生じるなど、法律や行政などで多くの課題や問題点を抱えているのが実態だ。



プノンペンで行われた中小企業海外展開現地支援プラットフォームの発足式

＜各機関が連携してサービスを一元的に提供＞

「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」はジェトロのほか、カンボジア日本大使館、国際協力機構(JICA)、JBAC、カンボジア日本人材開発センター(CJCC)などが連携。各種情報の提供、個別相談への対応の強化、ビジネスパートナーの紹介や取り次ぎなどを一元的に提供する。サービスの内容は以下のとおり(表参照)。

各機関のサービス

ジェトロ	・海外投資アドバイザーによる現地法人設立時・設立後の各種相談、ブリーフィング ・カンボジア経済概況資料の提供
日本大使館	・ビジネス環境に関する情報提供、関係機関の紹介 ・ODAなど各種政策に関する情報提供、関係機関の紹介
国際協力機構(JICA)	・ODAなど各種事業に関する情報提供、関係機関の紹介
カンボジア日本人商工会(JBAC)	・日系企業間の情報交換促進のための会合の開催、会員企業向けのセミナーなどの実施 ・投資環境改善のための現地当局への申し入れ
カンボジア日本人材開発センター(CJCC)	・ビジネス人材、日本語人材についての各種相談、サポート、講座、日系企業向けジョブフェアの定期開催、海外人材育成その他プロジェクトの実施支援 ・カンボジア地場企業とのコンタクト、交流会など各種アレンジ・ホール、セミナールーム、テレビ会議用機材などの貸し出し

(出所)各種資料を基に作成

- (1)カンボジアでのビジネス展開、各種制度、手続き、投資優遇策などの相談受け付け・情報提供
- (2)必要に応じて各支援機関を紹介
- (3)個別課題(法務、会計、労務など)各種手続きや専門的内容について、専門コーディネーターへ取り次ぎ

＜中小企業の投資機運の高まりに期待＞

発足式で茂木経済産業相は「中小企業海外展開現地支援プラットフォームは、カンボジアにおいてビジネスに取り組む中小企業をワンストップで支援するもの。カンボジアの事業環境に関する情報提供や、企業間のマッチング支援を有機的に行い、日本の中小企業のカンボジア進出が加速することを期待している」と述べた。

既に発足しているタイやベトナムのプラットフォームの利用者からは「相談と同時に弁護士や会計士など高い専門性を持つコーディネーターに相談でき、迅速に課題解決を図れる」と一定の評価を得ている。プラットフォームが発足したことで、中小企業のカンボジアへの関心や投資機運がさらに高まることが期待されている。

(出所:ジェトロ通商弘報.2014年5月7日 5363558f40358 「中小企業の進出を現地で支援するプラットフォームが発足(カンボジア)」)

**！！外貨両替は弊庫へ 米ドルは全店で、17通貨は本店で取扱中！！**

次のセミナー等をご案内させていただきました。

セミナー等名称	開催地	主催者
ミャンマー海外投資セミナー	名古屋	ジェトロ名古屋
マレーシア食品市場開拓セミナー・ハラルセミナー	名古屋	ジェトロ名古屋
フランスビジネスセミナー	名古屋	愛知県、あいち産業振興機構
「エアロマート名古屋2014」出展企業募集	名古屋	フランス Abe/BCI Aerospace社
ベトナム南部ビンズン省 投資環境セミナー	名古屋	ベトナム ビンズン省人民委員会
海外環境ビジネスセミナー・環境担当行政官との懇談会	名古屋	名古屋商工会議所、JICA中部、中部経済産業局



国際業務部

〒471-8601  
愛知県豊田市元城町1-48

電話 0565-36-1381

FAX 0565-36-1213

URL <http://www.toyoshin.co.jp>